



TITLE:

總體經濟と個別經濟(上)

AUTHOR(S):

大塚, 一朗

CITATION:

大塚, 一朗. 總體經濟と個別經濟(上). 經濟論叢 1932, 35(2): 239-254

ISSUE DATE:

1932-08-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130210>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論經濟

號二第

卷五十三第

行發日一月八年七和昭

論叢

滿洲國の財政及財政策……………法學博士 神戶 正雄
經濟に於ける勢力……………文學博士 高田 保馬

時論

變革期の社會政策……………經濟學博士 石川 興二
『購買力補給案』の諸問題……………經濟學士 谷口 吉彦
齋藤內閣の財政政策……………經濟學博士 沙見 三郎

研究

總體經濟と個別經濟……………經濟學士 大塚 一朗
ゼンゲの統一貸借對照表について……………經濟學士 熊本 吉郎
幕末の財政紊亂について……………經濟學士 大山 敷太郎

說苑

勤勞所得分配の實證的研究……………法學士 毛里英於菟
財政の社會學的根柢類型……………經濟學士 大谷 政敬

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

研 究

總體經濟と個別經濟（上）

大 塚 一 朗

は し が き

現今一般に、經營經濟學或は私經濟學の名を以て知られてゐる學問の一分派はそれが廣義の商業に關するものたる限り、その歴史的母胎たる取引學、商業諸學、商業學等と名づけられたる長き前身的沿革の時代を経て、甚だ臃氣ながらも稍纏れる特有の姿を初めて現はしてこの方、年月なほまことに淺く、未だ二十年を超えざる有様である。

剩へ、一方にはこれと密接の關係を有する國民經濟學乃至は社會經濟學が既に多年の歴史を以て存立、發展し來れるあると、他方には又、大戰以來、現代經濟制度の根本原理に對する社會的信念に何等かの動搖を生ぜることが明かに觀取せられると等の諸事情は相俟つて、愈々斯の學問の論理的構造に就いて現に論議を繁くしてゐる原因となつてゐる。

1) H. Nicklisch, Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als privatwirtschaftslehre des Handels, 1912. Leipzig の出版。

かくて、既に從來、幾多眞摯、熱心なる研鑽ありしにも不拘、これに關する學者の見解はなほ重要な諸點に於いて相岐れて、未だ充分に問題の一般的解決を見たりとなし得べき状態には達してゐない。

今、現今、殊に我が國に於いて、斯の學問の論理的構造に關して、更らに一層徹底せる論議、考察を要すると惟はれる問題を見るに、それは決して一にして止むのではない。

抑も經營經濟學の研究對象となるべき經驗的存在の範域如何の問題が先づ其の一として擧げられなければならない。

詳言すれば、それは、現代の資本主義的經濟制度の前提に於いて營利企業、公益企業、家庭經濟等各種の類型的個別經濟をば、夫々分離して、別々の經營經濟學體系の研究對象たらしめんとすることなく、ただ漫然とこれらを總べて一括して、單一體系の經營經濟學の研究對象たらしめんとすることは、非科學的な恣意的獨斷を強行せんとするものでないかとの問題である。

次ぎに、斯學の論理的構造に關して、なほ論議せらるべき問題としては殊に、斯學の任務如何の問題が指摘されねばならぬ。

即ち、斯學は存在認定を任務とする觀照科學であるか、果た亦そは合目的性の原則判定を任務とする實踐科學なりやの問題である。

これについては、經營經濟學は存在認定科學としての國民經濟學の領域外に於いて、これと相

對立する一科の獨立的觀照科學として成り立ち得べき論理的根據を許されてゐるものなりや否やの吟味から其の考察が進められなければならない。

このことは、斯の學問が經濟現象に關するものなることを豫定する限り、現存する社會科學の全般的體系から見て特殊科學の任務論上當然の制約である。

經營經濟學乃至は私經濟學の論理的性質と國民經濟學のそれとは斯様に緊密、微妙の關係に立つてゐる。これ、獨塊の學界に於いて、既に、Menger, Diehl, Brentano, Ehrenberg, Oppenheimer, Philippovich, Spann, Sombart, Liefmann 等著名なる國民經濟學者が夫々直接又は間接に經營經濟學乃至は私經濟學の論理的性質に言及してゐる所以である。

而して、これらの諸國民經濟學者が獨立觀照科學としての經營經濟學乃至は私經濟學の成立に就いていづれも否定的見地に立てることは人の知る如くである。

獨、塊の學界に於ける、獨立觀照科學としての經營經濟學の否定はひとり右の如き諸國民經濟學者によつてなされてゐるに止まらない。實に、斯の學問の専門家の間にありても亦、以前はともかく、最近に於ては、其の實質論的述作を以て、或は方法論的述作を以て、同様に否定的見解を示すことが支配的傾向となつてゐる。

然るに、我が國に於いて此の問題に就いて、從來發表された所見にありては、右と反對に殆ど舉げて、一科獨立の觀照科學としての經營經濟學の可能なることの立言がなされ、或は少くとも

1) Menger, Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaften, Anhang I u. IV. Diehl, Archiv für Weltwirtschaftslehre, Bd. 46, S. 433 ff., Theoretische Nationalökonomie 5. Kapitel.
Brentano, Bankarchiv, 1912, Heft 1.
Ehrenberg, Bankarchiv, 1912, Heft 4.
Oppenheimer, Theorie der Reinen und politischen Ökonomie, 2. Aufl. S. 54.

これに對する暗黙の意欲が示されてゐる。

獨立觀照科學としての經營經濟學の可能如何の論議に於いては、肯定說の間にありても、或は否定說の間にありても、論據とされる所のものは甚だ區々に岐れてゐる。

これらの相合致せざる諸說に於いて、いづれが眞に妥當なる見解であるか。或はいづれも未だ眞に妥當視し得ないものであるか。將來なほ、學者の研鑽を怠るべからざる問題である。それと共に、より妥當なる見解は、なるべく多くの學者が潔く相共にこれを探るに至らんことの望ましかこと勿論であると思ふ。

ここに、機會を得て、表掲の題目を以て、右の任務の問題に關係する若干の側面的私見を述べて見たい。

一

抑も、箇別經濟とは何であるか。否、更らに經濟とは何の義であるか。經濟の概念は早くより多くの經濟學者に依つて、經濟學に於ける他の一切の概念に論理的に先行する斯學の基本的概念、上位的概念であるとなされ、他の一切の概念は恰も此の概念より導かれ、此の概念に還元せられ得る關係に於いて、始めて斯學の對象を形成すると思惟された¹⁾。

經濟の概念は經濟學に於いて、かかる先天的地位を與へられた重要な概念であるから、苟も經濟學を論ずる者は、殆んどいづれも先づ此の概念に就いて自己の所見を述べることを常としてゐる。

S. 290. Philippovich, Grundriss, I Band 1913, S. 44-45

Spann, Fundament der Volkswirtschaftslehre, S. 311 ff.

Sombart, Die drei Nationalökonomie, S. 324 ff.

Liefmann, Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, S. 196 ff. Z. f. B. Jahrg. III I. S. 22 ff.

1) 左右田喜一郎全集、3、四三八頁

る。然るに、これら、多くの學者によつて述べられた經濟の概念が、甚だ多義に相岐れて、正に激しき論義の焦點をなして今日に至つてゐる。¹⁾

苟も、一科學に於ける此の種の根本的にして且つ異論多き問題の取扱に臨まんとする者は、何處迄も輕佻自得の態度を去つて慎重なる自己反省の態度に赴く様に心懸くべきこと勿論である。私も今、ここに、これに關聯して若干のものを語らんとするに當たり、固より自ら以て絶對的に決定的なりとする所見を述べんとするのではない。ただ、今日迄、不充分ながらも先人の貢獻を參照しつつ、他面に於いて與へられた文化的實在の世界に對して、直觀的な本質觀照の道行をとる事によりて、自ら今日に於ける自己の確信となり得て居る所のものについて些か語りたいと思ふ。

二

個別經濟の概念を惟ふときに、人は通常、直ちにこれと關聯して、國民經濟の概念のことを惟ふであらう。而して又、私の知れる範圍に於いては、多くの人が、これら二つの概念をば同一平面上に相對向する相互獨立の概念として思惟してゐる。

然るに、私は此の考へ方を執らぬ。即ち、私は一つの具體的、全體的なるものとしての國民經濟なるものを考へ、その抽象的、一面的限定者として箇別經濟を規定せんとするのである。換言すれば、國民經濟は一つの止揚的統一者たる存在であり、これに對して箇別經濟はそれの一面的、止揚的契機に屬する。²⁾ 箇別經濟概念の論理的性質をばかくの如く考へるのであるから、それ

- 1) Bruno Schultz, Der Begriff der Wirtschaft. (Festschrift für Oppenheimer S. 117. Sombart, a. a. O. S. 1. ff.
- 2) 田邊元、ヘーゲル哲學と辯證法、209頁

の意義についてのべる前に、説明の順序として先づ國民經濟の概念について述べておきたい。

私は國民經濟の概念をば次の如く規定しやうと思ふ。

國民經濟とは、一つの國權體系の統制範圍内に於いて相分立する無數の箇別的な所有主體によつて營まれる財貨支配の行動が、主體の同一性を以て總ひ綴られて、箇々の主體毎に別々に局部的統一性を保ちながら、更らに、それ自體に附著する相互作用的關聯性を以て總體的に結合されて一統一的體系を形成してゐるものをいふ。

ここに述べた所が國民經濟概念の成立を可能ならしめる極限的要素のみを捉へたものであることは勿論である。而してここに構成された國民經濟の概念は、これが構成上の方法論的關係より見れば、歴史的現實として、現に吾々の眼前に與へられてゐる所の客觀世界の觀照に基いて得られたものであることを其の特質とするのである。即ち、それは理念としての國民經濟を意味せしめたものではない。たとへば、人間の理想力によつて、理念としての計劃的國民經濟の概念の如きものが畫かれ得るであらうとも、それは此の場合に問題とされてゐるものではない。

更らに、此の概念の内容的方面に於ける特質中にて特に次の諸點を指摘しておく必要がある。

第一に、國民經濟は多數の分立的な主體によつて支持されてゐる行動體系である。國民經濟の成立以來、早くより政府が種々なる法規、制度、行政的手段等によつてその維持發展の爲めに施設し來れることは疑を容れざる事實である。度量衡、貨幣に關する諸施設、關稅、商法、民法等

の諸規定更らには大戦後殊に近時に至つて特に著しく世人の注意を惹くに至れる爲替管理其の他諸般の經濟統制の行政等、現代の國家が多方面に亘つて箇別主體の財貨支配の行動に深く干涉の手を差し延べ來れることはよく人の知る所である。しかしながら、國民經濟の助成の爲めに政府によつてなされる所のこれらの龐大なる諸施設あるによつて、一國權體系内に分立する多數の箇別主體が、既に相合して一共同體を構成し、これに基いて、單なる一元的主體の國民經濟が成立するに至つてゐるものではない。¹⁾

Spann が彼の國民經濟學に於ける先天的基本概念として、高次の共同資本及び目的の共同性の基礎の上に、論理的、内觀的に構成したる、²⁾ 普遍的國民經濟の概念の如きは、一の觀念體系そのものとしては極めて興味あり、且つ甚だ精緻なる論理的構造を有するものたるを疑はぬけれど、それが現實世界の把握として妥當するものとなるには、それより前に先立つて、箇別所有主義の原則に立脚する所の現實世界の、根本的變革が起らなければならぬ。

第二に、ここに規定された國民經濟は多數の分立主體によつて營まれる行動が、その一つ一つを制約してゐる、分立主體間の相互作用的關聯によつて縫ひ綴られて一つの實在的全體體系を構成してゐる所のものである。此の點に於いて、客觀的體系としての經濟はただ箇別經濟のみであり、全體體系としての國民經濟なるものは實在しないとするが如き Liefmann の考は排斥されなければならぬ。³⁾ かかる考方に隨へば、國民經濟なるものは結局、多數の個別經濟の總和たる以外

- 1) E. H. Vogl, Haupt probleme der Theoretischen Volkswirtschaftslehre. S. 17. Menger, a. a. O. S. 234.
- 2) Spann, Fundament. S. 154-169.
- 3) Z. f. Betriebswirtschaft, a. a. O.

のものではなく、一つの實在的全體體系たるの姿をば見失はれざるを得ないに至る。國民經濟は決して多數の個別經濟の總和ではなく、それ自身が一つの實在的統一體をなせる行動體系である。

國民經濟が一國權體系の制約下に於ける行動體系なることを述べるに當たり、われわれは次のことを注意しなければならぬ。

即ち、十九世紀以來、各種の近代交通手段が顯著なる進歩、普及を遂げたること及び其の結果として、各個別主體が營む所の財貨支配の活動に附著してゐる各主體間の相互作用性は實際的性質を帯びたるものとなるに至り、之が爲めに、今や世界大なる財貨支配の行動體系が成立し來れること之れである。現に、世界經濟なる統一的行動體系が實在してゐることを疑ふものはないであらう。この世界經濟なるものをかくの如きものとして統一的に研究對象とする所の世界經濟學なるものが現に存在してゐると否とに不拘、疑もなく世界經濟の體系は實在してゐる。

しかし、ここで人の警戒せねばならぬ點は、かくの如き世界經濟體系の成立と共に、國民經濟なる行動體系は解體して、既に其の實在性を失へるものとなれるにあらずやとの疑を生ずる懼れありとのことである。

各個別主體の營む財貨支配の行動が一つ一つ直接の國際的連結を保ちて世界經濟體系の一面的内容を形成してゐることは疑ないが、これと同時に、各國民經濟はそれ自體が夫れ夫れ一つ一つの統一的實在として存立しながらも、それが相結んで世界經濟體系の他の一面的内容を形成し

てゐることも亦認めなければならぬ。

然らば、世界經濟の成立の後に於いても、なほ且つ斯様に各國民經濟が世界經濟の一面的内容を構成する統一的契機として存立することを可能ならしめてゐる客觀的根據は何であるか。私は、これをたづねて關稅境界の存立、及び貨幣事情、諸經濟法、經濟行政、租稅、其他諸般の凡そ個別主體の財貨支配の行動を制約してゐる一切の國權活動の影響が各國權體系毎に夫々特異性を有することにこれを歸する外は無いと惟ふ。¹⁾これ、國民經濟なる行動體系の概念的標徴として、國權體系なる事象に著眼する所以である。

第三に、右に規定されたる國民經濟は財貨の支配なる職能活動の體系として、一の具體的實質的存在である。然るにわれわれは、ここにかかる實質的存在として規定された國民經濟についての概念と對立して、形式的、高度抽象的現象として規定された國民經濟乃至社會經濟の概念が行はれてゐることを注意せねばならぬ。

Amonn は所謂、理論經濟學(Theoretische Nationalökonomie)の本質について、次の如く論じてゐる。即ち、理論經濟學の固有的本質的内容を形成するものは價格、勞賃、利子、地代、貨幣、信用、企業等の諸問題である。而して、これらの諸問題はその一般的性質より見ればそれは、特定の制約條件の下に起こる所の個別主體間の交換交通の形式の問題として成立するものに外ならぬ。而して、右の特定の制約條件といふは一、外界の客體に對する獨占的、個別的支配權の容認、

1) Amonn, Grundzüge der Volkswohlslandslehre. I. S. 22.

二、この支配權の自由なる維持交換の容認、三、交換交通物體の量的關係が交換當事者の個別的意志にのみ依存して規定せられることの可能性、四、一般的、社會的價值尺度、交換手段の容認なる四條件に歸著する。¹⁾かくて畢竟、以上の如き四條件に制約された交換交通上の社會的關聯こそ理論經濟學の認識目的を形成しここに理論經濟學の性格が規定されるといふのが Amonn 所說の要旨である。²⁾

Amonn によつて、かくの如く理論經濟學の認識目的として規定された、個別主體間の交換交通的關聯なる形式的現象が綜括されて、それが國民經濟であるとなされる場合がある。³⁾人が社會經濟なる語を用ゆる場合に、此の意味の國民經濟を理解してゐることが少くない。しかし、此の意味の國民經濟の内容をなす所の交換交通的關聯なる現象は、最初に規定された國民經濟の一屬性をなす所の純形式的現象たるに外ならぬ。

かくて、ともかくわれわれはここに、行動體系たる具體的、實質的現象としての國民經濟と、個別主體間の交換交通的關聯の總和なる純形式的現象としての國民經濟とを對立せしめた。本文論ずる所の國民經濟は、右の前者の具體的、實質的現象としての國民經濟であることを忘れてはならぬ。

三

以上は、本來の全體的なる姿の儘に見られた國民經濟の概念的標徴に就いての説明に屬する。

1) Amonn, Objekt und Grundbegriffe, S. 194.
2) Amonn, a. a. O. S. 202.
3) Amonn, Volkswohlstandslehre, I. S. 23.

われわれは、かかる一含蓄的全體としての國民經濟をば一層明瞭に理解する爲めに更らに、これを解剖し、展開して其の止揚的契機たる抽象的限定的形相を捕へなければならぬ。

而して、私はこの全體的现象としての、國民經濟の現象を理解する爲めに、これを解剖し展開する方法としては、其の止揚的契機として、個別的形相と總體的形相とを捕へることが最もよく對象の客觀的構造に適應した方法であると思ふ。

このことは統一的全體者として先きに指定された國民經濟の概念標徴によつて自ら説明される。即ち現實にわれわれに與へられてゐる國民經濟は、本來一體を成せる萬人が一體を成せる萬人自らの爲めにする所の行動の體系でもなく、なほ又さりとて、多數の分立する各箇人によつて夫々各箇人自らの爲めに營まれる行動の單なる數學的總和でもない。實に國民經濟は各箇人によつて本來各箇人の爲めに營まれる行動が、それぞれ主體同一性の契機によつて無數の局部的統一體を構成しながら、而も又更らにそれが、それぞれの行動に附著してゐる所の一人は萬人の爲め、萬人は一人の爲めなる相互依存的作用の關聯によつて結局、全一的體系に迄結合されてゐる所の多元的、有機的統一體系である。

隨つてかかる統一的全體をば一層よく理解する爲めにこれを其の止揚的契機に解析するについては、本來各箇人に依つて各箇人の爲めになされる行動が主體同一性の契機によつて局部的に統一されてある姿と、さらに又、かかる局部的統一性に著眼することなく、多數の分立的主體が營

む一つ一つの行動が、これに附著してゐる相互制約性の關聯によつて總體的に結合されてゐる姿との二形相を分別、抽象することが最もよく對象の構造に適應せる、合理的な方法であるといへる。かくの如く、一つの統一的全體たる國民經濟はこれを局部的統一の形相と總體的統一の形相との二つの止揚的契機に分つことが出来る。

一國民經濟が其の止揚的一面に於いて、前述の如く、多數の局部的統一相の并列として現はれた場合に、私はその一つ一つを分離してこれを箇別經濟として概念する。又、一國民經濟が其の止揚的一面に於いて右の如く、總體的結合相として現はれた場合に、私はこれを總體經濟と概念する。

ここに所謂總體經濟は、從來の文献にて、それが國民經濟そのものとして概念されてゐる場合が少くない。然るに最初に私の指定せる國民經濟は、かかる總體經濟をば、自己の一面的限定者として自らの中に止揚し、かかるものの上に自己の全き姿の單なる一面をば落ちつかせてゐる一全體である。¹⁾

箇別主體間の相互制約的作用關聯に於いて營まれる財貨支配の行動の總體的統一相に着眼するときは、國民經濟の上に於ける各箇の主體を中心となせる局部的統一相が見られることなく、又、箇別的局部的の統一相に著眼するときは國民經濟上の總體的統一相が見失はれて國民經濟はただ、財貨支配の行動の局部的統一相の并列として現はれる。このことは前述せる所の、總體經濟

1) 大江精志郎、存在論と辯證法 21頁

と、箇別經濟との概念規定より生ずる論理的歸結である。

かくの如く、その存立の論理に於いて相矛盾する關係に立てる總體的形相と箇別的形相とのいづれもが單獨にて國民經濟の全き實相そのものを成すのではない。何よりも先づ直接に私に向つて與へられてあるものは一つの具體的全體としての國民經濟である。かくの如きものとしての國民經濟から出發して、之を一層よく解明し、理解せんが爲に、其具體的、全體なる姿をばそれの止揚的、一面的契機たる總體經濟と個別經濟との二つの形相に分裂、展開せしめたのである。

しかしながら、われわれは、いつ迄も、此の相矛盾する分裂の一面相をば單なる相互對立の關係に放置してはならない。即ち、われわれは、總體經濟と個別經濟とをば、それらの間の單なる矛盾對立の關係を止揚することによつて、一つの具體的全體たる國民經濟に於ける一つの止揚的、一面的契機として把握しなければならぬ。かくの如く、總體經濟と個別經濟との二つの現象の單なる對立性が止揚されて、それが夫々一つの統一的全體に於ける止揚的契機として把握されるときにはじめて人は、國民經濟の全き姿を見ることになる。最初に舉げた國民經濟の概念はかくの如くにして、初めて一層明瞭に解明され得るに至るのである。

これを以て、國民經濟、總體經濟及び箇別經濟の諸概念間の論理的關係に就いての私見の要點が明かにされたであらう。

四

個別經濟は前述せる如く、各個の主體を中心として、局部的に形成された統一的行動體系である。しかしながら、個別經濟がかかる分立的個別化現象なりと立言されることによつて人は決して、個々の個別經濟が物それ自身として本來相互無關聯に分離的存立を保てるものの如く速断してはならぬ。

箇別經濟の内容的素材たる一一の行動が各箇別主體の相互制約的關聯性を伴ふものであることは既にこれを述べた。換言すれば、一つ一つの財貨支配の行動はそれが一國權體系の支配下に於ける各箇の主體間の相互作用の關聯性を有することによつて即ち國民經濟といふ一統一的全體現象の中にあることによつて、初めて、その存立を可能ならしめられてゐるのである。

かくて一つ一つの財貨支配の行動に於ける相互作用の關聯性なるものは、經濟といふ行動體系の内容を成せる一一の行動が成立する爲めの本質的契機をなすものである事を知らねばならぬ。

今、事實についてこれを見やう。現代に於いて、各箇の主體が營む所の財貨支配の行動、隨つて又それら相互間の關係は殆んど悉く各個主體間の相互作用の關聯性を伴つてゐる。たとへば、企業に於ける一錢、一厘の得喪或はそれと資本額との關係の如きものも、それが苟も現實の事實たる限りに於ては必ず他の箇別主體が營む所の財貨支配の行動と直接、間接の相互作用の關聯を保つてゐる。又、今日の時代に於いて、われわれが家庭内で營む所の一椀の飯の消費と雖も、若しそれが營養攝取の生理的現象或は欲望滿足の心理的現象と見られずして、箇別主體の財貨支配

の現象として見られる限り、その事柄自體或は其の事柄と家庭内の他の財貨支配の行動との間の關係の如きも、必ず又他の主體の財貨支配の行動との間に相互作用的關聯を結ぶことによつて初めて成立し得るのである。

抑も、私は各個主體間の相互作用性を伴ふことによつてはじめて成立する所の現象をば社會的現象として概念する說に従ふのである¹⁾。然るに、國民經濟體系の構造に於いてその一面的契機を成せる個別經濟が對外的相互作用性を伴つて成立するものであることは上述せる處によつて明かであらう。故に個別經濟現象も亦社會的現象の範疇に屬するものであるといはねばならぬ。

小松堅太郎教授は近著『社會構造の理論』に於いて次の如き意味のことを叙べてゐる。

『個人のそのままなる生活とても全體的範疇より逃れ去るものではない。書齋に孤坐して、讀書及び思索に耽る場合とても、そは常に何等かの社會的制約の下に立つてゐる。個人は純粹に孤立せる個人ではなく、社會の内部に於いてのみ孤立し得る個人、換言すれば他人との間に關係を續けつつ孤立してゐる個人である。』と。かくて教授は、個人の孤立時に於ける生活は如何なる意味に於いても結合の網たる全體社會に入ることなしとしたる自己の舊說を翻された。

分立の狀態に於ける個人の行動が一般に社會的現象なりとせらるべきや否やは、ここに論ぜんとする問題ではない。今はただ、現にわれわれに與へられてゐる個別經濟の現象が社會的現象の範疇に屬するものであることを明かにすれば足りるのである。

1) Simmel, Soziologie, Leipzig, 1908, S. 7
2) 小松堅太郎、社會構造の理論 454—455頁

經濟生活を以て物財調達の生活または生計配慮の生活と解する Sombart は次の如き趣旨を叙べて、經濟生活の社會性を指摘してゐる。

『經濟學の研究對象即ち經濟生活は組織的文化領域、換言すれば社會である所の文化領域に屬してゐる。經濟は社會であり、社會の一部である。經濟なるものに於ける社會的要素は經濟的思惟に於いて先驗的地位を占める。

まことにすべての經濟は社會的、政治的であり、此の要素なしには考へることが出来ない。かくて社會經濟學、或は政治的國民經濟學と純粹經濟的觀察との對立は誤謬である。即ち社會經濟學或は國民經濟學に對する對立者たる意味の純粹經濟學とは内容の空虚なる語音たるに止まる。社會に於いて實現せざる經濟はなく、社會的概念を以て考へられない純粹經濟なるものは理解されない』といふのである。

この語の中には、事實としての經濟現象に於ける社會性がよく指摘されてあると思ふ。

固より、單なる語として非社會的又は純孤立的なる財貨支配の行動をいふことは可能である。しかしながら、それは歴史的現實に立脚せざる擬制的觀念であるにすぎない。

繰り返して述べたる如く、個別經濟は社會的現象である。それは總體經濟が社會的現象なると何等異なる所がない。随つて、個別經濟も總體經濟も、齊しく共に社會科學に對する對象能力を有するものであることは疑を容れぬであらう。(未完)

1) Sombart, Die drei Nationalökonomien, S. 176-178.
Sombart, Nationalökonomie und Soziologie, S. 10 ff.